

# 政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		財政課
	07	03	01	01	01	

政策
持続可能な財政運営

## 政策の内容

市税はもとより国庫補助負担金等も含め、より一層の歳入確保を徹底するなど、限られた財源の有効活用を図るとともに、将来世代へ負担を先送りしない適正な債務管理と市民満足度向上のための必要な投資の両立によるしなやかな財政運営により、不測の事態が生じても行政サービスを低下させることなく安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築します。

## 生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

## 現状・課題

行財政改革による効果により、健全化判断比率をはじめとする本市の財政指標は良好な状態にある。一方で、人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、総合計画基本計画に基づき、地方創生、人口減少対策、カーボンニュートラルなどに大胆に取り組んでいく必要がある。また、老朽化施設の更新やインフラ資産の長寿命化、災害対応に関する財政需要は増大し、これらへの対応は差し迫った状況である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	16,123	12,391			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	20.0	20.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	0.0	0.0			
再任用職員(31時間勤務)	0.0	0.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
議案作成事業	1 予算・条例等議案の作成 市議会の定例会及び臨時会の予算・条例等議案の作成、決算資料の調製等を行う。	1,954
財政管理デジタル 運営経費	1 財政課のデジタル関連事業 デジタルを活用し、市の財政状況や予算・決算等の公表を行う。	1,000
財政管理運営経 費	1 財政全般の企画及び調整、予算編成等 事業の再構築や効率化の徹底に取り組むとともに、より一層の歳入確保としてクラウドファンディングなど多様な資金調達手段の確保や民間活力の導入に努めるとともに、必要に応じて適切に市債を活用するなど財源の有効活用を図り、必要な投資や事業の推進と健全性の確保をバランスよく両立させ、機動的でしなやかな財政運営を行う。	9,437

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
財政調整基金残高の確保(億円)	財政調整基金の年度末残高	財政調整基金残高は将来負担比率の算定において財源に計上されるため。	目標値	-	150	150	150	150	150
			実績値	151	2026年7月確定				
			達成率	-					
減債基金残高の確保(億円)	減債基金年度末残高	減債基金残高は将来負担比及び実質公債費比率の算定において財源に計上されるため。	目標値	-	560	650	652	657	713
			実績値	508	2026年7月確定				
			達成率	-					
地方交付税措置のある市債の活用(億円)	普通交付税の算定においてその償還に要した金額が基準財政需要額に算入される市債	後年度に地方交付税に算入される市債を活用することにより、将来負担比率及び実質公債費比率の低減につながる。市債の交付税措置は、国の地方財政制度によるため目標値の設定は困難である。	目標値	-	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-	-

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
将来負担比率(中期財政見直しにおける管理指標)(%)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率のひとつ。地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したものの。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。	債務と財源の関係を整理包含している健全化判断比率により、財政状況を網羅的に管理するため。(決算時に管理指標の状況を把握するため。)	目標値	-	-	-	-	-	-	
			実績値	-	※算定されず		2026年7月確定			
			達成率	-	-	-	-	-	-	
実質公債費比率(中期財政見直しにおける管理指標)(%)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率のひとつ。地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したものの。資金繰りの程度や財政運営における自由度を示す。	債務と財源の関係を整理包含している健全化判断比率により、財政状況を網羅的に管理するため。(決算時に管理指標の状況を把握するため。)	目標値	-	-	-	-	-	-	
			実績値	3.3	2026年7月確定					
			達成率	-	-	-	-	-	-	

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画指標	指標の定義		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標値 2034年度
将来負担比率 (中期財政見直しにおける 管理指標)(%)	—	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率のひとつ。地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したものの。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。	実績値	- ※算定されず	2026年 7月確定					類似政令指定都市平均以下を維持(管理指標)
			達成率	-	-	-	-	-	-	
実質公債費比率 (中期財政見直しにおける 管理指標)(%)	—	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率のひとつ。地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したものの。資金繰りの程度や財政運営における自由度を示す。	実績値	3.3	2026年 7月確定					類似政令指定都市平均以下を維持(管理指標)
			達成率	-	-	-	-	-	-	

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。

## 【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載